

岩手大学工学部 正会員 安藤 昭
 岩手大学工学部 正会員 赤谷隆一
 岩手大学工学部 学生員 田中重夫

1. はじめに

過疎地域対策緊急措置法（旧過疎法）から 過疎地域振興特別措置法（新過疎法）に受け継がれた国の過疎対策は、59年度で15年目に入る。都道府県単位での人口減少や、各市町村での人口の社会減少には、はっきりした歯止めが見られる。しかし、全国の市町村の約14%で、今までの若年者の流出による出生率の低下や老人人口の割合の増大による死亡率の増加により、人口の自然減少が見られ、かつそのテンポは急速に速まっており「第二の過疎化現象」と呼ばれる問題が顕在化してきている。しかしながら、現代社会の経済偏重から、ゆとりや、つるおい、みどりといったものを重視する価値観の変化の潮流を見れば、過疎地域は決して、暗いイメージのものでなく、大きな可能性を持つ地域であると思われる。そこで、その可能性を開花すべく、周辺市町村を含めた地域の構造解析を進め、脱過疎化過程を実証的に究明し、過疎市町村の発展の有り様を探る。

2. 調査地域

調査地域は、岩手県全域であり、対象市町村は県内の62市町村（表1）である。当地域には、過疎市町村23、準過疎市町村4（昭和58年現在）が含まれており、ここ数年に見られる、東北縦貫道や新幹線の開通といった、県全体の明るい話題の中、その効果を直接的に得難いために、種々の施策を試みる市町村が、数多く存在する。

なお、福島県地域もあわせて取り上げ、岩手県三陸地域と福島県浜通り地域に特に着目し、これら2地域の地域開発による変貌を比較分析し、地域開発のあり方に評価を加える。

3. 解析の方法ならびに結果

すでに発表している因子分析法（バリマックス法）による岩手県の地域構造の解析を、基本として、昭和55年国勢調査にそとつく新たなデータ（表2）を加え、福島県との比較考察を行い、この2地域に焦点を合わせた解析結果について講演時に発表する。

参考文献： 安藤 昭，赤谷隆一

「岩手県の地域構造の変遷と都市造景農村造景の課題」
 昭和56年度 東北支部技術研究発表会講演概要

表1 岩手県 調査対象市町村

番号	市町村名	番号	市町村名	番号	市町村名
1	宮古市	22	都大町	43	三陸町
2	古川市	23	南追分町	44	陸奥町
3	船岡市	24	鳥谷町	45	守田町
4	大船渡市	25	石巻市	46	山田町
5	花巻市	26	東和町	47	岩田町
6	北上市	27	湯江町	48	岩田町
7	遠野市	28	子崎町	49	岩田町
8	一宮町	29	金前町	50	岩田町
9	陸前町	30	沢内町	51	岩田町
10	釜江町	31	沢内町	52	岩田町
11	二戸市	32	沢内町	53	岩田町
12	二戸市	33	沢内町	54	岩田町
13	二戸市	34	沢内町	55	岩田町
14	二戸市	35	沢内町	56	岩田町
15	二戸市	36	沢内町	57	岩田町
16	二戸市	37	沢内町	58	岩田町
17	二戸市	38	沢内町	59	岩田町
18	二戸市	39	沢内町	60	岩田町
19	二戸市	40	沢内町	61	岩田町
20	二戸市	41	沢内町	62	岩田町
21	二戸市	42	沢内町		

○印 昭和58年現在 過疎指定市町村

□印 昭和58年現在 準過疎指定市町村

表2 解析のための基準指標

指標	番号	実 量	指標	番号	実 量
人口構造指標	1	人口増加率	文化指標	26	各種学校数
	2	人口密度		27	高校・高等・短大・大学数
	3	人口増加率		28	高校・高等・短大・大学生数
	4	第一次産業人口比		29	小・中学校数
	5	第二次産業人口比		30	小・中学校生徒数
	6	第三次産業人口比		31	小・中学校教員数
	7	世帯数		32	幼稚園・保育所数
	8	流入率		33	図書館蔵書冊数
	9	流出率		34	文化施設数
	10	流入人口数		35	生活保護率
	11	流出人口数	交通指標	36	乗車人員数（定期）
産業経済指標	12	商品年間販売額		37	乗車人員数（定期外）
	13	工業製品年間出荷額		38	列車貨物量（定期）
	14	商店数		39	列車貨物量（定期外）
	15	飲食店数		40	自動車保有台数
	16	従業員数		41	自動車保有台数（貨物車）
	17	従業員数		42	自動車保有台数（乗用車）
	18	従業員数		43	自動車保有台数（バス）
	19	従業員数		44	断面交通量（乗用車）
	20	従業員数		45	断面交通量（貨物車）
	21	テレビ普及率	環境指標	46	森林率
	22	水道普及率		47	田畑面積率
	23	医療施設数			
	24	医療ベッド数			
	25	医師一人当たりの人口			